

『資本論』とレーニン

——マルクスとレーニンの不連続面——

頭 川 博

はしがき——問題の所在

マルクスは、その畢生の大著『資本論』全三巻で資本主義社会の経済的運動法則を体系的に解明したが、レーニン（1870—1924）はその代表作『帝国主義論』（1916年執筆）でマルクス主義を独占段階へ発展させるとともに、『資本論』の最終結論である資本主義の社会主義への移行をロシア革命の指導者として世界史上初めて実現した。まさに、レーニンはマルクス主義にあってその創始者としてのマルクスと並ぶ双璧としての名声を博する巨人である。因みに、レーニンは、弱冠23歳の若さで発表した最初期の論文「いわゆる市場問題について」（1893年執筆）で、追加資本に技術進歩を取り入れ第Ⅰ部門が第Ⅱ部門より不均等に発展する再生産表式を展開し、それが第Ⅰ巻第7篇で提示された資本の有機的構成高度化の社会的規模での表現だという着眼を示すことによって、『資本論』研究史上一つの功績を残すほど早熟であった。さしづめ、問題の対象を『資本論』理解に限定すれば、それがレーニン自身の本領でないためか、実はその当否をめぐる本格的な検討は未だ存在しない空白域である。

しかし、われわれのサーヴェイによれば、資本の有機的構成高度化を取りこんだ不均等発展表式をほぼ唯一の例外として、『資本論』に関してマルクスとレーニンとの間には黙認しがたい間隙がある。単刀直入に言えば、レーニンの『資本論』理解は、誰もがはまりがちに陥穽をもつと同時に、その権威の絶大さゆえに『資本論』との間に溝のある現在の支配的な見解の源流を

形成する。レーニンの『資本論』理解が孕む問題点は、いわゆる論理=歴史説の主張の場合でもその淵源としては指摘されないという「科学的な不偏不党」(*Kapital*, I, S. 461) からはずれた現状にある。

それゆえ、本稿の課題は、マルクスの驥尾に付してその学説の核心である『資本論』に関するレーニンの理解を検討対象にすえ、マルクスとの間に不連続面がある事実を解析するにある¹⁾。先ず第一節で、本稿全体の総論として、単純流通と剰余価値生産から重層的に成り立つ資本主義体制に関するマルクスと断層のあるレーニン特有の把握を俎上にのせ、第一節の各論として続く第二節と第三節とで単純流通と剰余価値生産についての理解をそれぞれ吟味し、前者をレーニンのように把握すれば資本主義の一般的前提としてのその意義が消失する問題点を究明するとともに、後者の理解は敵対的生産関係から隔絶して労働生産性上昇をもって剰余労働の生成を説く弱点を含む事実を示す。第三節の系論として、最後の第四節と第五節とで、レーニンによる絶対的剰余価値論理解が貧困化法則と内在的矛盾とを未解決に積み残した因果関係を説き起こす。

- 1) 本稿は、拙稿「単純商品流通の性格規定」(『一橋論叢』第79巻第3号、1978年)で、レーニンによる資本主義の二層理解がもつマルクスとの異質性(本稿第一論点)を指摘して以来、機会ある毎に関説してきたレーニンの『資本論』研究上の問題点を、今回、剰余労働=超歴史説に立つ確証の発見(第三論点)を契機にまとめたものである。

一 重層的体制としての資本主義社会

明治維新直前の1867年に上梓された『資本論』第I巻の外国語訳は、マルクス自身の校閲になるフランス語版(1872—75)を除けば、1872年ダニエルソンにより翻訳されたロシア語版が世界最初のものである。レーニンは、早くも1888年『資本論』第I巻の研究に着手し始め¹⁾、1914年には当時ロシアの有力出版社の一つの編集になるグラナート百科辞典掲載用原稿として『資本論』全三巻のコンパクトな要約を含む「カール・マルクス」を執筆す

るに至る。文字通り、「カール・マルクス」は、レーニンにとって20年近く
にわたる『資本論』研究の集大成である。ところで、レーニンの『資本論』
理解は、一部はカウツキーなどから影響を受ける一方、逆に後の通説の先導
役としてローゼンベルグ『資本論注解』などに継承された主張の合成から成
り立つ。本稿総論として本節で取り上げるレーニンによる資本主義の二層理
解は、その重層性を商品経済の面から見た資本主義の二つの発展段階に対応
するととらえる取り違えを含む。本節の課題は、レーニンによる資本主義の
二層理解がそれを資本主義発展の二段階に照応させる点でマルクス命題と相
異なる事実を確認するにある。

『資本論』全三巻は商品の分析をもって始まるが、商品の始源性は単純流
通と剰余価値生産との立体的関連から成る資本主義体制の重層性をその根拠
とする。けだし、資本主義体制が商品とその転化形態である貨幣を要素とし
て構成される単純流通 $W-G-W$ をその「一般的前提」(*Kapital*, I, S. 374)
として成り立つとすれば、資本主義の経済的運動法則の分析は単純流通の主
要な要素たる商品から始まることになるからである。それでは、資本主義の
二層としての単純流通と剰余価値生産とは具体的には何を指すのであろうか。
マルクスに従えば、資本主義体制は「二つの特徴」(*Ibid.*, III, S. 886)をも
つが、その第一は、「商品であることがその生産物の支配的で規定的な性格
である」(*Ibid.*) 点にある。つまり、資本主義の第一の特色は生産の支配的
形態たる商品生産にある。いうまでもなく、生産物が商品形態をとるのは相
異なる生産物が相対する市場においてであり、その市場での商品としての形
態転換によって商品の再生産が媒介されるから、商品生産という際の力点は
生産過程よりも市場での商品の形態転換の方にある。換言すれば、資本主義
の第二の特色は剰余価値の生産過程であるから、剰余価値生産の基礎たる資
本主義の第一の特色は商品所有者間での売買取引によって代表される。単純
流通を把握する際の最大の注意点の一つは、ここで資本家と労働者とが単
なる売り手または買い手としてのみ相対する事実にある。単純流通とは、資本
家と労働者が互いに単なる商品所有者として相対する純粋な貨幣関係である。

「資本家と労働者とは、ただ買^い手^すな^わち^貨幣^と売^り手^すな^わち^商品^としてのみ市場で相対する。」(Resultate, MEGA, II/4・1, S. 89, 圈点—マルクス) 商品が生産物の規定的な性格たる事実は単純流通が労働力商品の流通A—G—Wを含むのと裏腹の関係にある。しかし、資本主義体制の規定的目的は単なる商品生産ではなく飽くことなき剰余価値の追求にあり、資本主義体制は単純流通の基礎上で剰余価値を生産する特有な生産形態である。剰余価値生産こそ単純流通上に成り立つ資本主義の第二の特色をなすと同時にその本質的機能である。単純流通を基礎に剰余価値生産が成り立つという場合注意すべきは、前者では資本家と労働者とが商品所有者としての単純な関係で相対するのに反して、後者では本来の階級的な支配従属関係に立つ点である。けだし、剰余価値生産では、労働力は可変資本の存在形態をなし、その生産的発揮に依拠して資本家に帰属する富の一方的増殖という敵対的な関係が成り立つからである。単純流通と剰余価値生産とは、剰余価値生産の前提と資本主義の本質的機能という関係にあると同時に、資本家と労働者の関係をして平等な関係と支配従属関係という正反対の形態をとらしめる。以上のマルクスによる資本主義の重層性命題に対して、レーニンは次のように主張する。「マルクスの学説によれば、資本主義の本質的な標識はつぎのとおりである。(1) 生産の一般的形態としての商品生産。……資本主義の第二の標識は、(2) 労働生産物ばかりでなく、労働そのものも、すなわち人間の労働力も商品形態をとる、ということである。」(『レーニン全集』第1巻, 大月書店, 471ページ, 圈点—レーニン) しかし、ここには根本的な問題点がある。というのも、第一に、「生産の一般的形態として商品生産」と「労働力も商品形態をとる」こととは背中合わせの関係にあって、ともに単純流通に属するからである。第二に、「労働力も商品形態をとる」とレーニンのいう「第二の標識」が単純流通に帰属する帰結として、その資本主義の二層理解では「資本主義の本質的な標識」から剰余価値生産が脱落する結果になる。労働力の商品化従って労働力商品の売買は剰余価値生産を準備する単純流通の一構成要素であるが、それ自体マルクスのいう第二の特徴としての剰余価

値生産ではない。レーニンのいう「第二の標識」は剰余価値生産が単純流通の中に溶けこみそこから別個の契機として純粹に分離されていない。それでは、マルクスの明確な規定に反しては、なぜ取り違えが生じたのかといえ、それはレーニンの考える二つの契機から成る資本主義の発展段階をもってその重層性に対応させる考え方に起因すると推論される。例えば、次のようにいう。「資本主義の歴史的発展においては、二つの契機が、すなわち、(1) 直接生産者の現物経済の商品経済への転化 (2) 商品経済の資本主義経済への転化、が重要である。」(同上、92ページ)²⁾ つまり、レーニンにあっては、資本主義が高度な商品経済だという基本認識の前提上で、それは生産物の商品化が成り立つ低次の段階と労働力の商品化により商品形態が生産物の一般的形態になる高次の段階の二つから形成されると観念される。より具体的にいえば、「工業における資本主義の発展」(同上、第3巻、572ページ)の主要三段階のうち、小規模な農民的営みたる「小商品生産」(同ページ)が前者に、マニュファクチュアと機械制大工業が後者に属すると理解される。従って、総じていえば、レーニンによる資本主義の二層理解は、その歴史的発展の二段階に対応させる点で、自立した資本主義体制それ自体がもつ立体的な内部区分であるマルクス命題と一線を画する。因みに、レーニンによる資本主義の二層把握からの一つの帰結は、単純流通を理論上独立生産者間での商品売買関係と規定する陥穽にある。1930年代初めにローゼンベルグ(1879—1950)は、レーニンの二層把握を引用した上で(『資本論注解』1、青木書店、副島種典・宇高基輔共訳、99ページ)、第1篇の単純流通を「単純商品生産者たち」(同上、104ページ)の商品売買関係と解し、第2篇では「新しい商品—労働力—が商品の舞台にあらわれ、新しい生産関係が発生」(同上、216ページ)すると説く。レーニンの二層把握は、単純流通＝独立生産者間の商品売買関係という戦前以来の通有な議論の露払い役を演じたのである。

以上、われわれは、本節で、レーニンの考える資本主義の二つの発展段階に対応するその重層性理解は、自立した資本主義自身の前提としての単純流

通と剰余価値生産から成るマルクス命題の取り違えを含む事実を分析した³⁾。

- 1) エリザロヴァ他『革命のペテルブルグへ』国民文庫、岡林英典編訳、127—8ページ。
- 2) 同じ見方は、同第3巻、46—7ページにもある。
- 3) レーニンには、抽象的カテゴリーはそれ自身をもつ矛盾を動力にして具体的カテゴリーへと必然的に上向すると考える方法上の問題点がある。「マルクスの『資本論』では、最初に……商品交換が分析されている。その分析は、このもっとも単純な現象のうちに（ブルジョア社会のこの『細胞』のうちに）、現代社会のすべての矛盾（あるいはすべての矛盾の胚芽）をあばきだす。」（『哲学ノート』2、国民文庫、327ページ、強調はすべてレーニン）これは論理＝歴史説の原型である。因みに、『哲学ノート』の一節は論理＝歴史説という批判を受けるローゼンベルグ（『資本論注解』1、71—2ページ）や「レーニンの指示にしたがって『資本論』を学習すればよい」（『資本論講義』別巻、青木書店、1969年、2ページ）と提唱する宮川実氏などが「事物の特殊な内在的矛盾による発展」（同上、211ページ）という方法の典拠として依拠するものである。但し、見田石介氏は、レーニンの一節をもって論理＝歴史説の根拠づけとするのは「勝手な引用の仕方」（『資本論の方法』弘文堂、1963年、240ページ）と退け、『哲学ノート』全体の思想の意義を強調される。しかし、たとえば矛盾概念は抽象的説明をいくら積み重ねても資本の一般的定式に内在する矛盾の把握にならない事実が示す通り、『資本論』理解の判定は『資本論』に即して行われる必要がある。真理は常に具体的なものだからである。

二 単純流通と貨幣の資本への転化

われわれは、前節で、レーニンによる資本主義の二層把握とマルクスとの相違点を問題にしたが、資本主義の一般的前提としての単純流通が剰余価値生産に対してもつ結びつきに関してレーニンは再びマルクスとの間に断層をもちこむ。そこで、本節では、単純流通が剰余価値形成に対してもつ積極的な関連を説く一方、レーニンにおける単純流通と剰余価値形成との切り離しと第2篇「貨幣の資本への転化」の主題把握の不十分さを吟味する。

マルクスは、第I巻第1篇で商品と貨幣とへの商品の二重化メカニズムを証明して単純流通 $W-G-W$ を考察する一方、第2篇で同じ単純流通に属

する資本の一般的定式 $G-W-G'$ を分析対象にすえ、剰余価値は単純流通から発生する必要があると同時に発生することができない矛盾が $G-W-G'$ それ自体に内在する関係を析出した。続いて、その $G-W-G'$ の矛盾をその価値より大きな生きた労働を支出する特有の使用価値をもつ労働力商品との関連で一挙に解決を与え、単純流通上で、貨幣は、その労働力商品の一般的等価形態として不変量から可変的要素としての資本へと即自的に転化する経済法則を論じたのである。即ち、商品価値は物質的財貨に対象化された労働であるから、生産過程を含有しない単純流通 $G-W-G'$ では本源的な剰余価値形成はありえない。仮に不等価交換を想定しても、それは既存の商品価値の単なる移転を生むにすぎない。しかし、流通部面上での剰余価値創造の不可能性は一般的な承認を受けるが、同じ流通部面 $G-W-G'$ 上での剰余価値形成というその半面の筋道の通った真理は閑却されがちなる傾向をもつ。というのも、いま $G-W-G'$ の終点 G' が含む原価値 (G) と追加的価値 (ΔG) はともに同じ貨幣形態にあることから、 $G-W-G'$ をその本源的形態 $G-W-G$ に抽象化すれば、 ΔG を含む終点の G は中間項の W の最終的な転化形態をなす一方、その W は始点の前貸貨幣 G の転化形態である。だから、理論上、 ΔG を含む最終結果の G は前貸貨幣 G の流通部面上での形態転換によって生まれ、 G の含有する ΔG は前貸された貨幣の単純流通上での形態転換が必然的に発生せしめたその自己増殖分だということになる。つまり、終点の G が含む ΔG は単純流通上での前貸貨幣 G の形態転換した最終形態 G の一構成部分である以上、剰余価値は単純流通上で発生しなければならないという一命題が樹立される。それゆえ、 $G-W-G'$ には剰余価値が単純流通上で発生する必要があると同時にそこでは発生できないという矛盾が内在する。

$G-W-G'$ に内在する矛盾は、それ自身を再生産するのに要する価値よりも大きな生きた労働を支出する独自の使用価値をもつ労働力商品の導入によって第2篇の中で解決される。けだし、単純流通上で、貨幣は、一般的等価物であるためその存在のまま労働力商品との関連で、自分自身の価値より

も大きな労働量を表わすからである。つまり、労働力商品がその価値よりも大きな生きた労働を創出する特有な使用価値を生産過程以前にもつがゆえに、貨幣は単純流通上での不変量から可變的要素への転化により即自的な資本へ昇華する勘定になる。労働力商品の独自の使用価値との関連で、貨幣は可變的要素への転化によりなれば剰余価値を取得するがゆえに、単純流通は資本主義の一般的前提となりその軸足たりうるのである。資本主義の一般的前提と規定される単純流通が剰余価値創造とかかわる限りでのみ、そのマルクス命題はいわば債務不履行 (default) を免れる。剰余価値が単純流通上でなれば生まれるというのは、貨幣自身そのまま表わすその価値をこえる生きた労働が未だ対象的形態にないからである。つまり、剰余価値は単純流通上で生成する半面、そこからは生成しないのである。こうして、労働力商品の存在は、剰余価値が単純流通上で発生すべきであると同時に発生できないという $G-W-G'$ に内在する矛盾を完全解決する。従って、生産過程での剰余価値創造は、貨幣が単純流通上で獲得した価値増殖するという資本属性の単なる実証行為にすぎない。前者が単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化をなすのに対して、後者は貨幣がすでに獲得した資本属性の生産過程での実証つまり貨幣の資本への現実的な転化である。労働力商品との関連で、単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化の因果関係を証明することが、第2篇「貨幣の資本への転化」の主題にほかならない。

ところが、レーニンは、「商品生産の発展がある水準に達すると、貨幣は資本に転化する」(『カール・マルクス』国民文庫、29ページ) とその基本認識を提出した上で、 $G-W-G'$ で回収された G' の前貸 G に対する増加分を剰余価値と名づけ、「この『増加』こそ、貨幣を、特殊な、歴史的に特定の社会的生産関係としての資本に転化させる」(同ページ) と明言する一方、「剰余価値は商品流通から発生することはありえない」(同ページ) ことを力説して、労働力の生産的發揮による剰余価値生産を説く。しかし、剰余価値が流通部面では発生しない一面の真理だけの強調は『資本論』に照らして根本的欠陥をもつ。第一に、レーニンの理解には「資本は、流通のなかで発生

しなければならない」(*Kapital*, I, S. 180) という片方の規定の意識的無視がある。世上、その「流通」を産業資本の循環過程全体と受けとる見解があるが、それは「直接に流通部面に現われているとおりの資本の一般的な定式」(*Ibid.*, S. 170) の内包する根本前提を掘り崩して、 $G-W-G'$ の内部に生産過程を密輸入する点で論外の主張である。レーニンは流通上での資本の発生命題を循環全体での資本の発生という無意味な規定と解してこれを放擲したのであろうか。第二に、資本が単純流通上で発生しないとすれば、単純流通が資本主義の一般的前提としてもつ意義はなくなる。単純流通が資本主義の一般的前提だという命題と剰余価値が一面で単純流通上で発生するという命題とは等価である。第三に、レーニンは、「弁証法は簡単に対立物の統一の学説と規定することができる」(『哲学ノート』1 [前掲] 191 ページ) といい、「一つのものの矛盾した二つの部分を認識する」(同上, 2, 326 ページ) ことが「弁証法の核心」(同ページ) だと主張するが、 $G-W-G'$ に内在する矛盾こそ『資本論』全三巻を代表する矛盾概念の一つにほかならない。レーニンには「弁証法の核心」の強調の半面で $G-W-G'$ に内在する典型的な矛盾の否認という自家撞着がある。第四に、レーニンは、商品生産の発展により貨幣は資本へ転化すると唱えるが、ここには単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化と剰余価値生産完了によるその現実的な転化との混同がある。というのも、レーニンの真意は、貨幣が剰余価値生産の結果として資本へ転化するというにあるが、たとえば綿花はその使用以前にそれ固有の使用価値をもつ事実が示すように、その見解にあっては貨幣投下によって剰余価値生産が成り立つのは貨幣が前貸以前にすでに価値増殖する資本属性をもつからだという両者の因果関係についての初歩的閑却があるからである。貨幣は $G-W < \dots < P \dots W'-G'$ の始点では「即自的資本」(『資本の流過程』大月書店、中峯照悦・大谷禎之介他訳、18 ページ) をなし、その終点では「実現された資本」(同ページ) だというのは、単純流通上での貨幣の資本への転化と剰余価値生産によるその実証とに対応する。生産的労働が「資本としての貨幣と直接に交換される労働」(*Mehrwert*, I, S. 372,

圏点—マルクス)と規定される所以は、特有な使用価値をもつ労働力商品との関連での単純流通上の貨幣の資本への転化にある²⁾。しかし、遺憾ながら、 $G-W-G'$ をめぐるレーニンの一面的認識は、その権威も手伝いあたかもマルクス自身の主張であるかの如く国際的に流布する羽目になったのである。カウツキー(1854—1938)はレーニン以前に早くも「剰余価値は流行程より生ぜず」(『マルクス資本論解説』大鐘閣、高島素之訳、104ページ、原書1886年刊)とマルクスを曲解した。ローゼンベルグは「剰余価値と資本そのものは、単純な商品流通だけを基礎としたのではまったくありえない」(『資本論注解』1[前掲]228ページ)と主張しているが、その底流におけるレーニンの存在は否めない。

以上、われわれは、本節で、レーニンの第2篇理解では単純流通の剰余価値生産に対しても積極的結びつきが看過され、単純流通上での貨幣の資本への即自的な転化と剰余価値生産による貨幣の資本への現実的な転化との概念的な混同があることを究明した³⁾。

- 1) W. シュヴァルト『資本論体系成立史』法大出版局、時永淑・大山均共訳、54ページ、原書1978年刊。
- 2) 本文での引用が示す通り、レーニンは剰余価値生産によって前貸しされた貨幣は生産関係としての資本へ転化するというのが、その真意を文字通りに受けとる限り因果関係は逆である。単純流通に前提された敵対的生産関係が労働力商品のもつ価値と使用価値の規定を媒介にして剰余価値生産として発現するのである。
- 3) 単純流通の次元に属する論点として、レーニンには、価値形態の発展を「交換が展開してきた歴史的過程」(『カール・マルクス』[前掲]28ページ)と同一視する問題点がある。価値形態の展開は社会的に均一な労働を実体とする価値概念との照応の観点から行なわれる。そもそも全体的価値形態とその逆の関連である一般的価値形態とは時間的には同時成立する関係にあり、価値概念に対するその現象形態としての照応度合からみて発展段階上の区分が成り立つ。相異なる価値形態は価値概念との照応関係からみて先後関係に立つにすぎない。

三 絶対的剰余価値生産と敵対的生産関係

われわれは、前節で、資本主義の一般的前提である単純流通が剰余価値生

産に対してもつ内面的関連についてのレーニンの見解を吟味した。ところが、一步更に踏みこんでいえば、実は単純流通上に聳立する絶対的剰余価値生産の核心をレーニンは把握していないのである。というのも、レーニンは、敵対的生産関係を抜きにして、剰余労働を単純にも労働生産性上昇の賜物と考えるからである。そこで、本節では、単純流通が剰余価値生産に対してもつ連繋から更に一段突っこみ、絶対的剰余価値生産のメカニズムに関するレーニンの理解如何を真正面から問う。

絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産のうち、前者は剰余労働の[・]本源的生成方法をなし、後者は剰余労働の存在を前提にした一労働日一定のもとでのその増大方法である。だから、絶対的剰余価値生産こそ剰余価値生産の一般的形態をなし、そのメカニズムはマルクスによって初めて解明された。従って、マルクスにとって剰余価値論とは何よりも先ず絶対的剰余価値論を指す。即ち、マルクスによれば、本源的蓄積により生産条件を奪われる以前の独立生産者の一労働日はすべて必要労働で構成される。なぜなら、独立生産者が産出した生産物は自己の生産条件と労働にもとづくがゆえに、すべてその生産者自身に帰属するからである。生産規模拡大のための蓄積分といえども、独立生産者の場合には必要労働から賄われる。蓄積による生産条件拡大の利益は、労働軽減か生活改善か究極的にはいずれかの形態で生産者自身に還元されるからである。従って、労働生産性が如何に高度な発展段階にあるとも、生産条件が労働者に所属する限り、一労働日はすべて必要労働から構成されるというのが絶対的剰余価値論の根本前提である。そこで、独立生産者の場合と同一の労働生産性という仮定の上に、資本家が生活手段を含む社会全体の生産条件を排他的に所有するという敵対的生産関係を上積みする。そうすれば、労働者による生産条件の所有からその無所有への転化という生産関係上の一大転換に伴って、労働者を再生産するのに要する必要労働分量に変化が生じ、その大きさは以前に比して圧縮削減される。つまり、無産労働者の場合の必要労働分量は、生産条件と一体となった労働者の再生産に要する労働分量から損耗した労働力の再生産に要するだけの労働分量に減

らされる。他方、資本家は、損耗した労働力を再生産するだけの必要労働分量と引き換えに一日分の労働力の使用権を獲得して、労働者の標準的な寿命を切り縮めないだけの長さまで労働日を引き延ばす。ここで、必要労働をこえる労働日の延長によって本源的に生成する剰余労働は、単純流通上で労働力商品がもつその価値とより大きな分量の独自の使用価値との差に対応する。そして、労働力商品の価値とその使用価値とはともに生産条件の所有にかかわる敵対的生産関係に直接起因するから、剰余労働は敵対的生産関係を決め手とするその固有な被造物だということになる。

ところが、レーニンによれば、資本をもって一応は「歴史的に特定の社会的生産関係」と押さえる一方、ブハーリン(1888—1938)の『過渡期経済論』(1920年刊)での次の前半の論述に対して、後半部分のような論評を加える。「資本の支配のもとでの生産は、剰余価値の生産、利潤のための生産である。プロレタリアートの支配のもとでの生産は、社会的欲望を充足するための生産である。——そうではない。利潤もまた『社会的』欲望をみたく、そこでは剰余生産物 (*придаб [очный] продукт*) が所有者の階級の手にはなく、勤労者全体の手には、しかもただ彼らだけの手にわたる、というべきであろう。」(『経済学評注』大月書店、木原正雄訳、52ページ、強調は原文) 因みに、ブハーリンは、「ブルジョアジー独裁からプロレタリアート独裁への弁証法的転化に伴って……剰余価値の創出も剰余生産物の創出に転化し……」(『過渡期経済論』現代思潮社、救仁郷繁訳、92ページ、圈点一頭川) ともいうが、ここで一番の問題の要点は、レーニンが労働生産物の労働者への帰属を強調する半面、ブハーリンと同じく社会主義での剰余生産物の生産をそのまま容認している点にある。剰余生産物は剰余労働の産物であるから、レーニンは、生産関係の如何に関係なくいわば超体制的に剰余労働の存在を承認していたことになる。しかし、先ず第一に、剰余労働が労働日一定の基礎上で労働生産性上昇によって生成するという主張は、労働生産性一定の前提上で労働日延長によって剰余労働の本源的生成を説くマルクスの絶対的剰余価値論と調和しない。そもそも一労働日が労働生産性上昇により発生する

剰余労働をすでに含むとすれば、労働日延長による剰余労働の生成根拠を解く必要性は微塵もない。第二に、剰余労働が労働生産性上昇に起因するという主張では、資本をもって生産関係と規定するレーニンの従うマルクスの命題は封印される。というのも、資本が生産関係であるのは、生産関係の敵対性が剰余労働生成の規定要因である点に由来するからである。資本が生産関係だという命題は剰余労働＝超歴史説という選択肢を排除する。第三に、「剰余価値説は、マルクスの経済理論の礎石である」(『カール・マルクス』[前掲] 88 ページ) 旨レーニンは明言するが、剰余労働が労働生産性上昇の直接的な所産だとすれば、事実上相対的剰余価値論しかない古典派に対する絶対的剰余価値論の根本的進歩は解消する¹⁾。レーニンはマルクスが定立した資本主義廃絶後の剰余労働の消滅命題²⁾を知らなかったはずはありえない。

以上、われわれは、本節で、レーニンには剰余労働生成の鍵を敵対的生産関係に求める絶対的剰余価値論の未消化がある事実を分析した³⁾。

1) 追加的にいえば、レーニンの場合、剰余価値生産の二つの基本方法の一つとしての絶対的剰余価値生産の考察は第8章「労働日」の課題だと取り違えるふしもある(『カール・マルクス』[前掲] 31 ページ)。ウンタアマンは、「労働日を、平均の長さ以上に延長することによって産出せられた剰余価値を、マルクスは絶対的剰余価値と呼び……」(『マルクス経済学』大鏡閣、山川均訳、296 ページ、圏点—頭川)と主張している。

2) *Kapital*, I, S. 552.

3) レーニンは、第4篇の相対的剰余価値論で問題になる協業・分業・機械をもって「資本主義による労働生産性向上の三つの基本的な歴史的段階」(『カール・マルクス』[前掲] 31 ページ、圏点—頭川)とみなす。しかし、これは産業革命により成立する現時点での機械制大工業それ自体の労働生産力を構成する三層の要素と考えるべきである。「協業や分業や機械などによる労働の生産力の上昇」(*Kapital*, II, S. 143)。但し、資本主義に実在する生産形態はマニュファクチュアと機械制大工業の二つである。「生産的資本または資本に照応する生産様式は、二様の様式でしかありえない—即ちマニュファクチュアまたは大工業」(*Grundrisse*, Dietz Verlag, 1953, S. 479)。レーニンによる歴史的三段階論は、マニュファクチュア以前に単純協業から成る小商品生産を考え、それを含む三つをもってロシア資本主義発展の「主要な段階」(『レーニン全集』第3巻、572

ページ)と把握するためである。

四 資本蓄積と貧困化法則

われわれは、前節で、剰余労働の生成に果たす敵対的生産関係の規定的作用を洞察できなかったレーニンの限界性を指摘したが、絶対的剰余価値論把握の不十分さは、第7篇第23章での資本蓄積に対応する貧困化法則の理解の曖昧さに直結している。つまり、レーニンが事実上貧困の蓄積を相対的貧困化とみなす考え方は、剰余労働=超歴史説による貧困概念の欠如に起因すると推量される。そこで、本節では、絶対的剰余価値論把握の制約性が貧困の蓄積をもってカウツキーと同じ相対的貧困化に導いた両者の因果関係を究明する。

マルクスは、第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」で「資本の蓄積に対応する貧困の蓄積」(*Kapital*, I, S. 675)を説いたが、「富の蓄積」(*Ibid.*)と「貧困の蓄積」(*Ibid.*)とを同時に内包する「資本主義的蓄積の敵対的な性格」(*Ibid.*)は絶対的剰余価値生産に胚胎する。即ち、絶対的剰余価値論が示すように、敵対的生産関係の成立によって必要労働の圧縮と労働日の延長とが同時に実現し、両者の乖離によって剰余労働が初めて生成する。ところが、敵対的生産関係を根因とする必要労働の圧縮と労働日の延長による絶対的剰余価値生産のメカニズムそれ自体が富と貧困の対概念を内蔵する。というのも、必要労働圧縮と労働日延長によって生活と労働の両面で労働者の生存条件に加わるその制限分の剰余労働だけ資本家のポケットに納まり、労働者の生存条件に加わる下方圧力としての貧困と資本家が取得する剰余労働を実体とする富とは一義的な対応関係に立つからである。資本蓄積過程では、労働日一定を前提する限り、消費財は低廉化し、必要労働の減少分だけ剰余労働が増大する。従って、剰余価値の資本への転化が結果する資本家のもとでの富の蓄積は労働者の貧困の蓄積を随伴する。労働能力をもつ労働者のうちその圧倒的多数を占める就業労働者にとって貧困の蓄積は剰余労働の増大という形態をとるが、半失業を含む不就業労働者の増大は貧困の蓄積のもう

一つの支柱である。なぜなら、相対的過剰人口の増大は、労働生産力増大の利益の資本による壟断即ち労働支出量一定のもとでの可変資本の縮減という就業労働者に貧困の蓄積をもたらすその同一原因に発するからである。従って、貧困化法則理解のポイントは敵対的生産関係を真因として剰余労働の生成を説く絶対的剰余価値論にある。

ところが、レーニンは、賃金に比しての生活費の高騰により「労働者は絶対的に貧しくなっていく」（『レーニン全集』第18巻、466ページ、圈点レーニン）という当時のドイツの現状認識を別とすれば、第23章の貧困化法則を勤労所得と財産所得の格差拡大に起因する相対的貧困化と把握する。「カウツキーは、『貧困、等々の増大』にかんするマルクスの言葉が、資本主義の傾向の特徴づけという意味で正しいばかりでなく、さらに『社会的貧困の増大』、すなわちプロレタリアートの状態とブルジョアジーの生活水準とのあいだの不照心の増大を指示しているという意味でも、正しいことを示した。」（同上、第4巻、248ページ）¹⁾

しかし、第一に、貧困の蓄積＝「労働者の相対的貧困化」（同上、第18巻、467ページ）という基本認識は、労働生産力の増大につれ「労働者と資本家との生活状態の隔たりは拡大される」（*Kapital*, I, S. 546）という蓄積論以前の剰余価値論に属する第5篇での論述に照らして根拠が薄い。第二に、レーニンには貧困それ自体の概念規定は見当たらないが、もともとレーニンの立脚する剰余労働＝超歴史説から貧困概念は導出不能である。労働日と享受する消費財の双方が一定という超体制的な前提から剰余労働の生成を説く限り、そこには労働と生活に加わる特殊歴史的な負の圧力は存在しないからである。だから、貧困概念の欠如は剰余労働＝超歴史説が甘受する宿命的な帰結である。絶対的貧困化とか相対的貧困化という表現は、剰余労働が実体の富それ自体とペアでのみ成り立つ貧困概念の欠如の落とし子である。まさに、絶対的剰余価値論理解の制限性が貧困概念の定立を絶対的に阻止したのである²⁾。

従って、部分的には絶対的貧困化の主張を含みつつも基本的には相対的貧困化を唱えるレーニンの見解は、マルクスとの間に亀裂をもつ。振り返って

いえば、戦前以来貧困化法則が絶対的と相対的の二つの貧困化として固定化された誘因はレーニンにある。なるほど、ローゼンベルグやレオンチェフに代表される戦前からの議論³⁾は二つの貧困化の同時貫徹を唱える点でレーニンと相異なるが、基本線はレーニンと同じである。二つの貧困化への区分の上で相対的貧困化を提唱したカウツキーに対するレーニンの責務は、貧困概念そのものの定立にあった。貧困化法則が二つの貧困化に縛られる限り、マルクスの貧困化論は髪の毛一筋ほども前進しない。更にいえば、絶対的貧困化の承認こそ修正主義との分水嶺とみなす考え方は、一つにはレーニンがその断続的発生を主張した事実由来する。絶対的貧困化の認否は貧困の蓄積という資本蓄積の一般的法則の承認と別個の問題である。

以上、われわれは、本節で、相対的貧困化という基本傾向と絶対的貧困化の間欠的発生とから成るレーニン説とマルクスとの間の距離に照明をあて、貧困概念の欠落はレーニンの立脚する剰余労働＝超歴史説の論理的な帰結である事実を考察した⁴⁾。

- 1) レーニンは、階級闘争が不活発な場合に貧困化傾向は現実化すると主張する(『レーニン全集』第4巻, 248ページ)。しかし、マルクスの場合には階級闘争をその不可分の具体的属性として含む敵対的生産関係が剰余労働を本源的に指定する関係と同じように貧困化法則を定立するのである。
- 2) エンゲルスは、「プロレタリアの人数とその貧困はますます増大する」(Werke, Bd. 22, S. 231)という1891年エルフルト綱領の一節に対して、「確実に増大しているのは生活の不安定である」(Ibid., 圏点—エンゲルス)とコメントを加える。しかし、貧困＝「生活の不安定」という主張の根底には、レーニンと同様、絶対的剰余価値論の掘り下げ不十分のための貧困概念の欠如がある。
- 3) 『資本論注解』2, 522ページ, レオンチェフ『マルクス主義政治経済学入門』(上巻)三一書房, 野間清・石堂清倫共訳, 230ページ, 原書1935年刊。
- 4) レーニンは、第24章第7節の社会主義での個人的所有の再建をもって、生活手段の個人的所有の復活を唱えるエンゲルス説を支持するが(『レーニン全集』第1巻, 165—71ページ), われわれの理解については、拙稿「剰余労働消滅と個人的所有の再建」『高知論叢』第48号, 1993年を見よ。

五 再生産過程に内在する生産と消費の矛盾

われわれは、前節で、レーニンが絶対的剰余価値論把握の不首尾によって貧困化法則の解決を果せなかった因縁を分析したが、続いて、レーニンは、生産と消費の矛盾とは何かという難問に際して、資本の有機的構成高度化のもとでの第I部門の不均等発展にこそその矛盾が内在するという新解釈を提出した。後世、生産と消費の矛盾を部門構成の変化に見いだす基本路線の始まりである。しかし、生産と消費の矛盾は、貧困概念の欠落のままでは貧困化法則と同じように本来定立不能な性格をもつ。そこで、本節では、第I部門の第II部門に対する格差拡大に内在的矛盾を求めるレーニン説の問題点を洗いだし、その説明の根本的基礎には絶対的剰余価値論の不安内に起因する消費制限の不明瞭さがあるその脈絡を究明する。

マルクスによれば、資本主義体制を剰余価値の生産という一面から見れば、生産と消費は排除しあうとともに、剰余価値の実現という他面から見れば、依存しあうから、排除と依存の両面を含む生産と消費とは矛盾の関係に立つ。即ち、第一に、絶対的剰余価値生産のメカニズムからいって、生産過程では生産と消費は排除関係にある。個人的消費を表わす必要労働は敵対的生産関係により労働力を再生産する分量に圧縮される半面、剰余価値の資本への転化を媒介にして生産的消費に結実する剰余労働は必要労働の圧縮に対応して増大する関係にあるからである。第二に、剰余価値が実現される流過程では、生産と消費は依存関係に立つ。なぜなら、消費財は生産財と並ぶ二大労働条件をなし、個人的消費は剰余価値を含む社会的総生産物の実現を規定する一大契機だからである。たとえば、いま $I(v+m)$ 対 IIc の部門間転態に着目すれば、第I部門の労働者はその資本家から得た賃金で第II部門から消費財を購入する一方、第II部門の資本家はその消費財実現によって得た貨幣資本を第I部門から生産財に転化させるという連鎖関係が成り立ち、生産過程では抑制される個人的消費は、流過程では生産的消費を表わす社会的総生産物の実現を規定する一大契機として存在する。従って、剰余価値

の生産とその実現を含む資本主義体制では、生産と消費とは排除と依存という正反対の性格を内包する矛盾の関係にある。それこそ、マルクスが第II巻第3篇で社会的需給均衡と二部門の均等発展という二要素をもつ理論装置の中で定立した資本主義にとって本質的な生産と消費の矛盾である。

ところが、社会的需給一致を想定する第II巻第3篇では社会的生産の各部門間での釣り合いさえあれば拡大再生産は円滑に進むという理由から「均衡＝無矛盾」を主張したツガンに対して、社会的均衡状態の場合でさえ生産と消費の矛盾は不可避であると批判して¹⁾、当時の内在的矛盾否定論の最大のネックである「均衡＝無矛盾」という通念に待望の一撃を加えたのはレーニンの手腕を示す。しかし、レーニンにとって、均衡を保つ資本蓄積が矛盾を含む根拠は、資本の有機的構成が高度化すれば生産手段の増大テンポに比して消費手段の増加が後れる関係にある。つまり、貧困化法則が成り立つ第I巻第7篇での社会的再生産は再生産表式上第I部門の不均等発展として具体化されるがゆえに、その中にこそ内在的矛盾があるというのである。「資本主義に固有の生産と消費とのあいだの矛盾は、生産が異常な速さで増大する……のにたいして、消費(個人的)のほうは、増大するとしてもきわめて微弱にしか増大しないということにある。」(『いわゆる市場問題について』国民文庫、110ページ)

しかし、第一に、生産拡大の先行的契機である消費制限は何よりも先ず労働力商品の価値通りでの販売それ自体の中に求められる必要性がある。そうすれば、生産と消費の矛盾は両部門の平行発展の中に成り立つことになる。レーニンが第I部門の不均等発展に生産と消費の排除関係を見るのは、消費制限を一要素とする貧困概念の未決着に起因する。レーニンは、第I巻第7篇で貧困概念未定立のまま貧困の深化拡大を論じたが、第II巻第3篇では消費制限とは何かを未解決にしたまま第I部門の不均等発展に飛躍したのである。第二に、レーニンには、生産と消費の矛盾は資本主義それ自体に固有な本質的関係をなし特定の蓄積形態に関係がないという要点理解が欠けている。そもそもレーニン説では資本主義の或る時間的な一断面において生産と

消費の矛盾は成立しない。内在的矛盾を語る際、レーニンは、論敵ツガンを意識して均衡条件を重視する半面、それが特定の蓄積形態に関係のない資本主義の本質的屬性だというもう一つの基本点を閑却した。第三に、レーニンが第I部門の不均等発展にこそ内在的矛盾があると唱える一方、第II巻第3篇でのその矛盾の存在を強調する²⁾のは自己矛盾を免れない。第II巻第3篇に内在的矛盾があるというならば、両部門の均等発展の中からそれを析出する必要がある。総じていえば、レーニンによる内在的矛盾理解は、それを定立する際の二大要件のうち、一方の均衡条件を仮定する点で正当である半面、特定の蓄積形態と無関係というもう一つの前提を破る点で弊害をもつ。一步突っこんでいえば、資本の有機的構成不変のもとの余剰生産手段の不均等配分に由来する部門構成変化の一種としての第I部門の自立的発展の中に内在的矛盾を見出す一部有力説は、消費制限を労働力商品の価値通りでの販売以外に見る通有性をもつ点でレーニン説の相似形である。レーニンこそ、内在的矛盾を措定する際、均衡という一方の要件と対をなす均等発展という他方の要件を切り捨て、部門構成変化という方向を開示した最初の人である。その意味で、敵対的生産関係と消費制限とを分断したレーニンの陰の影響は大きい。

以上、われわれは、本節で、均衡の中に内在的矛盾を見出す方向性を確立する一方、労働力商品の価値通りでの販売が含む消費制限の閑却によって部門構成変化にその矛盾を探究するという第II巻第3篇からはずれた道を開いたレーニン説の功過相半ばする両面性を明確にした。

- 1) 『いわゆる市場問題について』[前掲] 101 ページ。
- 2) 『レーニン全集』第2巻, 152 ページ。

むすび

われわれは、レーニンの『資本論』理解の骨格の検討を課題とする本稿で、先ず総論として、単純流通と剰余価値生産とから成る自立した資本主義体制の重層性に関して、レーニンがそれをマルクスと違って資本主義の二つの歴

史的発展段階として理解する両者の懸隔を析出した上で、次に各論に進み、前者の単純流通に関するレーニンの理解にあってはそれがもつ剰余価値生産との接点の否定によって資本主義の一般的前提としての意義が解消してしまい、後者の剰余価値生産の理解に関しては、敵対的生産関係こそ剰余労働生成の十分条件であるその急所がドロップしてしまい、その帰結として貧困化法則や生産と消費の矛盾を重い宿題として積み残した制約性を摘出した。従って、レーニンは『資本論』の基本的枠組みの理解に関してマルクスと不連続面をもつ。ところが、これまでなぜか先行研究にはレーニンの『資本論』理解がもつマルクスとの不連続面の指摘がない。例えば、資本主義の重層性や資本の流通上での発生命題に関するレーニンの逸脱は明確であるのに不問に付される実情にある。また、具体的なカテゴリーへの向上は商品の矛盾を動力として展開されると説く論理＝歴史説が議論になる場合でも、ローゼンベルグは批判対象になるが、その背後のレーニンは目こぼしされる不思議な現状にある。しかし、マルクスとレーニンとの間にある不連続面が曖昧にされれば、一般に『資本論』理解はレーニンに引きずられ、事実上レーニンに依拠して『資本論』に弓を引く結果になる。例えば、生産と消費の矛盾をレーニンのいう部門構成変化に求めることは、結局第II巻第3篇からそれを放逐し、『資本論』が名折れを被る羽目に帰着する。それだから、『資本論』理解の深化は「インディオの父」と呼ばれたスペイン人ラス・カサス(1474—1566)と或る意味で同じフェアな眼を通した等身大のレーニン評価と不可分である。以上の主張を箇条書きにすれば、以下の三点に要約できる。(1) 従来本格的な指摘がないが、地球内部のマントルと地殻との間のように、『資本論』に関してマルクスとレーニンの間には黙過しがたい不連続面がある。(2) そのレーニンの『資本論』理解は通説として流布する論点を含め現時点での有力説と正の相関をもつ。(3) マルクスとレーニンとの間の不連続面の存否に絶えず心をくだきながら、独創性こそ最大の魅力である『資本論』を真正面にすえいわばマルクスがそこにこめた生の原石を発掘するよう研究を進める必要がある。(高知大学教授)